

Daito Chemix Co., Ltd.

快適でより豊かな 社会づくりのために。

ダイソーケミックスは、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。

また、一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、全てのステークホルダーの皆様と社会に対して新しい価値を創造してまいります。



Contents

01 オープニング	ダイソーケミックスの理念	01
	トップメッセージ	03
02 価値創造 ストーリー	価値創造の歴史	07
	価値創造のプロセス	09
	諸資本	11
	コア技術	12
	中期経営計画	13
	マテリアリティ	15
03 事業戦略	事業概況	17
	電子材料事業	18
	イメージング材料事業	19
	医薬中間体およびその他化成品事業	19
	環境関連事業	20
	CSR基本方針	20
	研究開発	21
	各事業所の取り組み	22
	女性社員座談会	23
04 SDGs・ESG への取り組み	環境への取り組み	25
	社会への取り組み	29
	コーポレート・ガバナンスの推進	33
05 データ集	財務ハイライト	37
	株式情報・会社概要	38

編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に発行しております。

〈報告対象期間〉

2023年4月1日～2024年3月31日

当レポートは、2023年度の活動を中心に報告していますが、一部2024年4月以降の情報も含まれております。

〈発行〉

2024年10月(次回発行:2025年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しております。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass

時代の変化と社会課題に向き合い、 中長期的な経営で持続可能な企業成長を見つめて。

ダイトケミックスは1938年に大東化学工業所として創立して以来、常に時代を取り巻く数々の課題に向き合い、人財と技術をもって人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。私は新型コロナウイルス感染症の影響下にある2022年6月24日に社長に就任しましたが、社会の大きな変化を受け止めながらも、当社が継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みを受け継ぎ、中長期的な視野を意識しながら企業経営に取り組んでまいりました。今後も、高い技術力とスピード感のあるサービスで、既存分野や既存顧客の維持拡大を図りつつ新たな分野や顧客を開拓して、継続的に材料を供給して社会貢献と責務を果たしていきます。

代表取締役執行役員社長 すみども 住友 あけのすけ 朱之助

変化の激しい時代の中で、将来を見据えた基盤構築を進める。

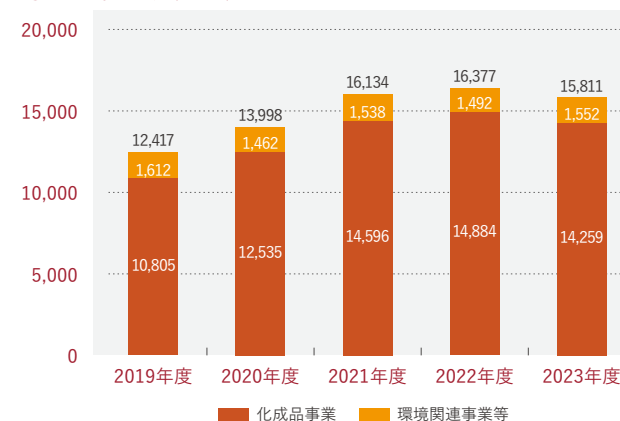
当社は、2019年度から2023年度までの5年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、経営課題に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。2021年度までの3年間は、特に半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料が新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業によるパソコン需要の増加、ゲーム機・空気清浄機などの家電製品の需要の増加、5G高速通信設備やデータサーバー向け、車載用の増加などにより好調な業績を持続したため、2021年度に中期経営計画の最終年度の経営目標であった売上高150億円を前倒して達成することができました。このような状況を踏まえ、事業分野のさらなる需要拡大を見据え、2022年度に中期経営計画の目標数値を積極的に見直し、売上高の目標を200億円へと上方修正いたしました。

しかしその後、一転してディスプレイ需要の鈍化に加え、半導体需要の低迷が続きました。医薬中間体、写真材料、環境関連事業は堅調に推移したものの、電子材料の販売減少を補うことはできませんでした。また、円安等による原材料費の高騰、エネルギー価格の上昇、福井工場増産投資による減価償却費の増加、持分法適用関連会社（DAITO-KISCO Corporation）の減損処理や株式評価損などの影響が利益を圧迫したため目標数値を見直しましたが、

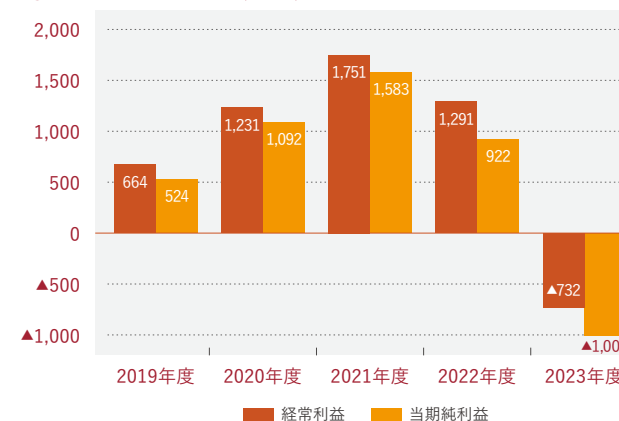
2023年度の再修正目標にも大きく届きませんでした。ただし、各顧客との協力関係は維持しており、成長投資や人材採用も継続するなどの備えは着実に実施しているため、市況が回復すれば業績は伸びると判断しています。

中期経営計画の経営課題として、新製品開発のスピードアップや生産性向上など6項目をあげていましたが、その中でも大きな成果をもたらしたのは「設備投資を充実させ、安全、品質、生産性向上を推進」です。当社の供給能力が限界に近づいた環境下でも社員の努力や工夫で生産の増加に対応してきました。生産力向上に向けて5年間で76億円を投資するなど、2030年度の未来を見据えた成長投資と保全活動による安全や品質の維持向上が進んだことが大きな成果です。さらに「人材育成・採用、社員教育の充実」も同様に成果が現れており、技術開発・生産部門への新卒・キャリア採用による人員補充を積極的に実施しました。間接部門の高齢化にも備えて、全ての部門の人員適正化とレベルアップを図り、確実に成長して戦力になってきております。人財への投資は道半ばですので、新中期経営計画でも継続してまいります。

● 売上高の推移（百万円）



● 経常利益・当期純利益（百万円）



外部環境による厳しい一年間を乗り越え、今後の発展を見据える。

当社の主力事業である電子材料は、半導体材料、ディスプレイ材料ともに在庫調整と需要低迷が長引きました。また、フィルム材料、医薬中間体も在庫調整により予算未達成となり、全体としては計画比で大幅減収減益、前年対比でも減収減益となりました。さらに、円安等による原料高、インフレや資源高騰による電力、廃液処理費、運送費などの増加による製造コストの上昇に加えて、福井工場への成長投資による減価償却費の負担増が重なり利益を圧迫しました。顧客へ状況を丁寧に説明させていただき、ある程度は値上げができる環境ではありましたが、2023年度はコロナ禍の需要反動も含めて、極めて厳しい一年でありました。

また、韓国にあるDAITO-KISCO Corporationも電子材料の需要低迷が当社以上に大きく影響し、減損処理と株式評価減を実施しました。そのような状況の中、営業黒字が確保できたことは社員全員の努力の結果です。明るい材料としては、日本エコロジーが堅調な業績であったことに加えて、下期後半に半導体材料とディスプレイ材料が、ともに緩やかではありますが回復の兆しが見られ、2024年度は前年と比べてより良いスタートを迎えられていると実感しております。

需要拡大に応える人財・技術力・生産力で、 スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指す。

当社は、私が社長に就任する以前より中長期的な視点で企業成長を見据えてきました。前中期経営計画においては策定当初の売上高目標は達成できました。2023年度は外的環境の変化によって大きな影響を受けましたが、今後も当社主力製品である半導体材料、ディスプレイ材料、イメージング材料は社会を豊かにする必要不可欠な材料であり、医薬中間体も人々の健康な暮らしを支える重要な材料です。これまで培ってきた当社の強みを中心に、環境の変化に機敏に対応しつつ需要の拡大に応じていきます。この度策定した2024年度から2026年度の新中期経営計画において、中期経営方針に関して変更はなく、一貫して「社会、顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することで更なる信頼を獲得し、安定的・持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを

目指す」ための企業活動に取り組みます。引き続き、経営理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、2026年度に売上高200億円の達成を目指してまいります。

経営課題として、設備投資、人材採用・育成ともに継続は必要ですが、新中期経営計画で力を注ぐところは生産性向上と新製品開発です。DX推進、AI活用、自動化、機械化等による安全、品質の向上と省力化をさらに推進することで少人数でも供給が可能となり、社員の業務を付加価値の高い仕事にシフトさせていく流れを醸成していく狙いがあります。近年増えている若い人材を中心に、新たなツールを社員全員で積極的に取り入れてダイナミズムを生み出すことで、変化を恐れず挑戦できる会社としての風土を根付かせることが、さらなる企業発展につながると考えております。

新中期経営計画 経営目標 2026年度連結経営目標

売上高

200 億円

経常利益

13 億円

経常利益率

6%+α

EBITDA

25 億円 (当社単体)

2030年以降の企業発展を支える新製品開発に挑む。

先ほど、生産性向上と新製品開発に注力していくと述べさせていただきましたが、新製品開発についても、成果につながるよう経営資源を継続的に投入いたします。当社単体では売上高190億円を目標としており、うち開発品は30億円を目標に掲げています。この新中期経営計画において新分野や新規顧客の開発の成果が見え、次の2030年を見据えた中期経営計画までに果実（利益）を大きく

育てられるか否かで当社の未来は左右されます。需要としては2030年までは既存分野・既存顧客に最大限注力することで目標達成に大きく近づけると想定していますが、その先を考えると半導体等の既存製品に長期間頼ることはできないため、当社の持続的成長に大きく関与する、将来の主力となる新製品開発に挑戦してまいります。

誰もが心地よく働ける健康経営を軸に、「働き方」から「働きがい」へ。

中期経営課題の一つに「人材採用と育成、健康経営の充実」とあります。具体的には、3年間で約30名の採用、教育費65百万円の投資を計画しております。当社は設備投資や研究開発への投資など基盤構築を重視して強化してきましたが、企業活動の中心となるのはやはり人です。かつて当社は赤字が続き、採用凍結等の社員減少で進化・発展が鈍った時期がありました。若い社員が増えて成長している中で、会社を担う人材を指導して育て、活躍できる環境を作ることが私の役割です。会社を成長させるのは人材です。会社が一体となって社員を大切にし、健康で活き活きと働くことができるよう健康経営の推進への取り組みを強化・継続してまいります。2023年4月に健康経営推進委員会を発足しましたが、取り組みの一つとして2024年10月から全社禁煙となります。喫煙者には困難なことがかもしれませんが、禁煙によって健康へと促す目的ではありません。思考を停止させずにどうすれば今の時代に順応して立ち向かえるかを考え、他の挑戦へとつなげてほしい想いもあります。仕事に限らずストレスを感じる場面は多々ある中で、会社環境を改善することでストレスを少しでも減らし、課題に向き合えて達成感を感じることができそうな職場づくりを進めてまいります。

また、当社はコロナ禍での困難においても新卒採用、キャリア採用を積極的に継続し、未来を担う人材確保と育成に力を注いできました。化学メーカーということで理系の女性が少ない中でも、女性活躍推進を意図した誰もが働きやすく、そして能力を発揮できる環境の

整備・改善を進めています。もちろん能力重視ですが、将来は女性管理職や女性役員を目指す方が増える会社となるように希望を与えられる会社でなければなりません。持続的な企業成長を見据える上で、利益を上げてしっかり社員に還元することが重要です。安全かつ働きやすい環境改善を継続すること。会社行事を増やして楽しみも増やすこと。何より、仕事を通じて自らが成長できること。機会を与えるだけでなく、自発的に挑戦して成し遂げることで大きな成長へとつながります。「働き方」から「働きがい」を重視した環境づくりへの取り組みが、一人ひとりの成長と企業の発展につながると考えております。



グループ一体となって環境貢献に努めながら、事業規模をさらなる高みへ。

化学メーカーとして生産工程でも相当量の温室効果ガス（GHG）を排出している当社にとって、GHG削減に向けた取り組みは見逃ごせない課題であります。新中期経営計画においても、「2030年までにGHG排出量15%削減（2019年度比）」を中期経営課題に採用し、環境貢献を企業責任として捉えています。具体的には、静岡工場のボイラーを都市ガスへ転換し、クリーンエネルギーを積極的に採用するなど、国の方針に則りながら着実に進めていきます。さらに、環境関連事業としてリサイクル分野の強化も図ります。当社独自の取り組みに留まらず、グループ一体となって廃液の浄化処理や廃溶剤のリサイクルなどを引き続き進め、シナジー効果の最大化を追求して取り組んでまいります。

現在、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代となっております。多様化、そして高度化するニーズに応えるためにも、行動指針『すべての人を顧客と考え』『創造と革新に挑戦』『迅速に対応する』に改めて向き合い、これらを高いレベルで実践し、果敢に挑戦して企業価値を高めることが持続的な企業成長へとつながります。分野ごとの事業戦略、新製品開発、人材育成、健康経営、そして環境貢献と、その全ては、2026年度の経営目標となる売上高200億円、その先の2030年度のありたい姿である売上高250億円を見据えた計画です。遠からぬ将来に向けて事業規模をもう一段高いレベルへと到達させるためにも、足元をしっかりと見つめながら果敢に挑戦するダイトケミックスの取り組みにご期待ください。

健全な企業経営を約束し、安定的な利益還元を目指します。

2024年度からはじまる新しい中期経営計画を軸として、今まで以上に技術開発力、工業化技術、スピード、サービスで貢献し、周辺住民をはじめ関わる全ての人たちに会社の事業を理解・支援していただけるCSR活動も継続してまいります。そして、当社は健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様

に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。利益配分につきましては、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針として、株主への安定的な利益還元を目指します。